

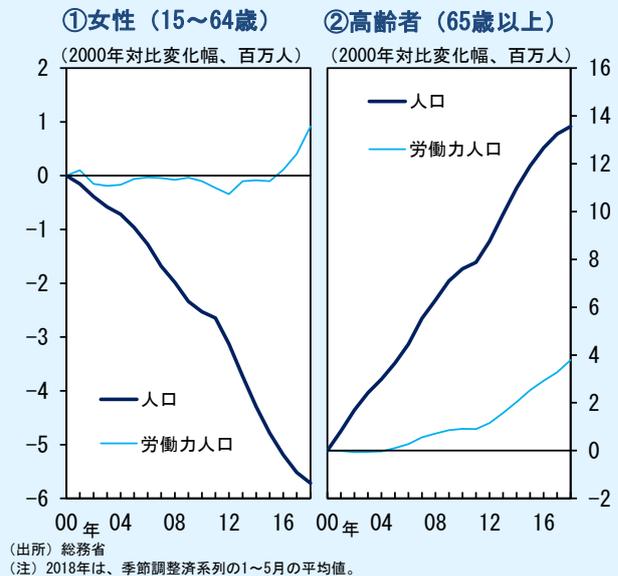
（BOX 1）最近の労働供給の増加と賃金動向

人手不足が深刻さの度合いを高めている割には、名目賃金は伸び悩んでいる。この点については、基本的には、正規雇用者と非正規雇用者で賃金決定メカニズムが異なるという、わが国に特徴的な労働市場構造のもとで、正規雇用者の賃金の伸び悩みが顕著であることが背景にある⁴⁰。正規雇用者は、長期的な視点から雇用の安定を賃金引き上げよりも優先する傾向があり、企業側でも、中長期的な成長期待が十分に高まらないなかで、慎重な賃金設定スタンスをなお維持している。以下では、追加的な要因として、女性と高齢者の労働供給の影響を考察する。

足もとと人手不足が強まるもとの、女性や高齢者を中心に労働力率の上昇ペースが加速している。仔細にみると、「女性（15～64歳）」は、人口が減少しているにもかかわらず、政府による就労環境の整備もあって、労働力人口が増加している⁴¹（図表 B1-1①）。また、「高齢者（65歳以上）」は、高齢化に伴って人口が増加するなか、最近では労働力人口がそれ以上のペースで増加している（図表 B1-1②）。

ここで、女性や高齢者のパートにおける労働供給の賃金弾力性（賃金が1%増加した場合の労働供給の増加率）を計測してみると、労働参加が近年顕著な女性（15～64歳）および高齢者（65歳

図表B1-1：労働力人口



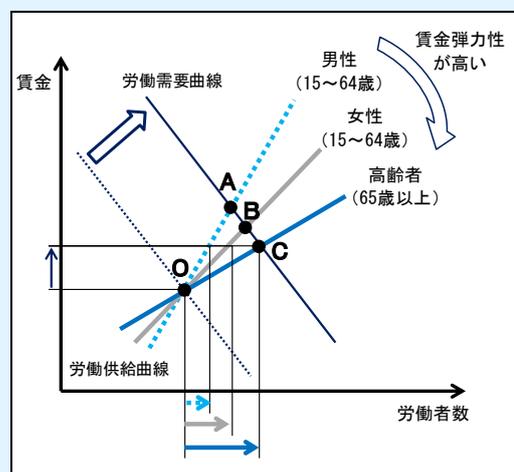
図表B1-2：労働供給の賃金弾力性（パート）
<推計結果>

	女性 15～64歳	男性 15～64歳	高齢者 65歳以上
賃金	0.40 *** <0.11>	0.27 *** <0.07>	0.56 *** <0.12>
Adj. R ²	0.96	0.94	0.97
サンプル数	6,580	6,580	1,316

推計期間：2004～2017年。都道府県別パネルデータをもとに推計。
<>内は標準誤差。***は1%有意。

（出所）厚生労働省、総務省
（注）1. 被説明変数は、パート労働者数の対数値。
2. 賃金は、パート労働者の時間当たり賃金の対数値。
3. 説明変数として、消費者物価指数（除く生鮮）、失業率、人口に占める65歳以上の割合（高齢者の推計モデルのみ）、およびダミー変数（都道府県、年、年齢<男性および女性の推計モデルのみ>）をコントロール。

図表B1-3：労働供給の賃金弾力性



⁴⁰ わが国の労働市場の特徴と、そのもとの正規雇用者の賃金の伸び悩みについては、2017年7月展望レポートのBOX 2を参照。

⁴¹ 女性や高齢者の活躍を促進する企業の取り組みについては、さくらレポート（別冊・地域の視点）「各地域における女性の活躍推進に向けた企業等の取り組み」（2017年6月）を参照。また、日銀レビュー「共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響」（2017-J-14）は、政府による環境整備を含め、とくに2012年以降に女性の雇用者が増加した要因を分析している。

以上)で、男性(15~64歳)よりも高いことが確認できる⁴²(図表B1-2)。すなわち、こうした層では、同じ賃金上昇率に対して、より多くの労働供給がなされることになる(図表B1-3)。この結果、労働需要が高まると(図中の労働需要曲線の右方シフト)、より多くの労働供給がなされる一方で、結果として、賃金上昇を抑制することになる。仮に、女性や高齢者の労働供給が弾力的になされていないとすれば、賃金上昇はより大きくなっていくと考えられる。

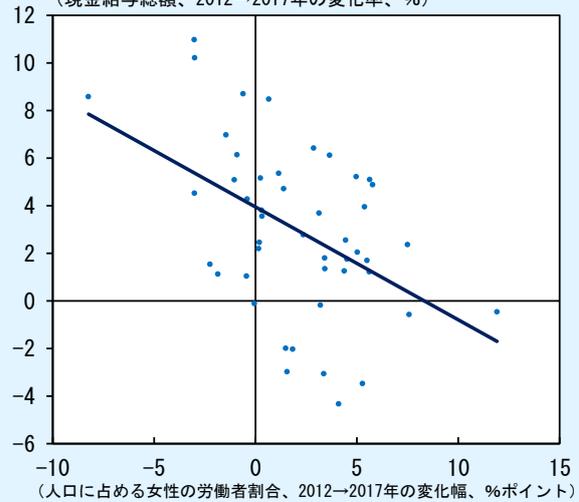
実際、都道府県別のデータを用いて、人口に占める女性および高齢者労働者数の割合と現金給与総額との関係を見ると、明確な負の関係がある(図表B1-4、B1-5)。こうした関係を定量的に把握するため、現金給与総額を被説明変数、女性や高齢者の労働者割合などを説明変数とする関数を推計した(図表B1-6)。推計結果を見ると、女性や高齢者の労働者割合の上昇は、有意に現金給与総額の伸び率を押し下げる。これは、上記でみたように、女性や高齢者の労働供給の賃金弾力性が高いことが影響していると考えられる⁴³。

⁴² 賃金と労働参加の間には、双方向の因果関係がある。ひとつの関係は、賃金が増えれば、労働供給が増えるという関係である。もう一つは、労働供給が増えれば、人手不足の緩和を通じて、賃金が低下するという関係である。本BOXの回帰分析では、さまざまな変数を加えることで、逆方向の因果関係をコントロールすることを試みているが、一般に、完全にコントロールすることは容易ではない。このため、推計結果は、幅を持ってみる必要がある。

⁴³ 加えて、こうした層の賃金水準が男性に比べて低いため、女性や高齢者の労働者割合が増えれば平均賃金が押し下げられてしまうという「構成変化要因」も効いているとみられる。

図表B1-4：女性の労働参加と賃金の関係

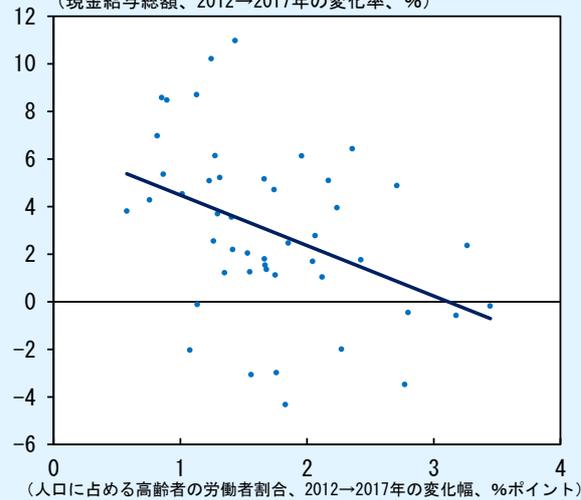
(現金給与総額、2012→2017年の変化率、%)



(出所) 厚生労働省、総務省
(注) 1. 都道府県毎に日本銀行スタッフが算出。
2. 女性の労働者割合は、15~64歳の女性の常用労働者が同人口に占める割合。

図表B1-5：高齢者の労働参加と賃金の関係

(現金給与総額、2012→2017年の変化率、%)



(出所) 厚生労働省、総務省
(注) 1. 都道府県毎に日本銀行スタッフが算出。
2. 高齢者の労働者割合は、65歳以上の常用労働者が同人口に占める割合。

図表B1-6：労働参加が賃金に与える影響

<推計結果>

	現金給与総額(前年比、%)		
失業率(%)	-0.76 *** <0.14>	-1.01 *** <0.14>	-0.79 *** <0.14>
CPI除く生鮮(前年比、%)	0.49 *** <0.16>	0.60 *** <0.17>	0.49 *** <0.16>
女性の労働者割合(前年差、%ポイント)	-0.17 *** <0.06>		
高齢者の労働者割合(前年差、%ポイント)	-2.61 *** <0.39>		
女性および高齢者の労働者割合(前年差、%ポイント)			-0.36 *** <0.11>
Adj. R ²	0.11	0.22	0.13
サンプル数	423	423	423

推計期間：2009~2017年。都道府県別パネルデータに対し、固定効果モデルを用いて推計。<>内は標準誤差。***は1%有意。

(出所) 厚生労働省、総務省
(注) 労働者割合は、各属性の常用労働者が同人口に占める割合。